

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドの受益証券
	ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	内外の公社債、ABS（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、MBS（モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）および短期金融商品
マザーファンドの運用方法	<p>①主として豪ドル建ての公社債、ABS、MBSなど（以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②豪ドル建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。</p> <p>イ. 各銘柄の格付けは、取得時においてAA格相当以上（S&amp;PでAA-以上またはムーディーズでAa3以上もしくはフィッチでAA-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ロ. 取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ハ. 政府・州およびそれらの代理機関、国際機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲とすることを基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、豪ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、豪ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p> <p>④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# ダイワ高格付豪ドル債オープン （毎月分配型）

## 運用報告書（全体版）

第180期（決算日	2017年11月15日）
第181期（決算日	2017年12月15日）
第182期（決算日	2018年1月15日）
第183期（決算日	2018年2月15日）
第184期（決算日	2018年3月15日）
第185期（決算日	2018年4月16日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ高格付豪ドル債オープン（毎月分配型）」は、このたび、第185期の決算を行ないました。

ここに、第180期～第185期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			FTSEオーストラリア国債インデックス (円換算)		公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
156期末(2015年11月16日)	円 8,822	円 80	% △1.0	27,126	% △1.8	% 97.2	% 3.5	百万円 11,667
157期末(2015年12月15日)	8,866	80	1.4	27,614	1.8	96.3	8.3	11,833
158期末(2016年1月15日)	8,323	80	△5.2	26,303	△4.7	96.7	0.5	11,226
159期末(2016年2月15日)	8,111	80	△1.6	26,081	△0.8	97.6	△10.5	10,928
160期末(2016年3月15日)	8,425	80	4.9	27,215	4.3	96.6	17.5	11,336
161期末(2016年4月15日)	8,305	80	△0.5	27,193	△0.1	96.4	14.9	11,180
162期末(2016年5月16日)	7,823	80	△4.8	25,966	△4.5	95.7	6.5	10,504
163期末(2016年6月15日)	7,658	80	△1.1	25,906	△0.2	93.9	8.1	10,286
164期末(2016年7月15日)	7,846	80	3.5	26,959	4.1	97.6	0.6	10,684
165期末(2016年8月15日)	7,524	80	△3.1	26,105	△3.2	96.0	0.6	10,211
166期末(2016年9月15日)	7,320	80	△1.6	25,490	△2.4	97.2	-	9,922
167期末(2016年10月17日)	7,450	80	2.9	26,212	2.8	97.3	-	10,052
168期末(2016年11月15日)	7,533	80	2.2	26,498	1.1	97.4	△2.3	10,190
169期末(2016年12月15日)	7,938	80	6.4	28,150	6.2	97.8	△2.3	10,716
170期末(2017年1月16日)	7,739	80	△1.5	27,842	△1.1	96.3	△2.3	10,471
171期末(2017年2月15日)	7,839	80	2.3	28,481	2.3	96.7	△2.4	10,607
172期末(2017年3月15日)	7,658	80	△1.3	27,972	△1.8	96.9	△4.2	11,310
173期末(2017年4月17日)	7,293	80	△3.7	27,249	△2.6	96.3	△3.6	10,743
174期末(2017年5月15日)	7,351	80	1.9	27,627	1.4	97.0	△3.6	10,812
175期末(2017年6月15日)	7,267	80	△0.1	27,847	0.8	96.9	△6.6	10,763
176期末(2017年7月18日)	7,500	80	4.3	28,869	3.7	96.7	△6.6	11,141
177期末(2017年8月15日)	7,381	80	△0.5	28,804	△0.2	97.2	△6.7	11,003
178期末(2017年9月15日)	7,401	80	1.4	29,136	1.2	97.2	△6.7	11,103
179期末(2017年10月16日)	7,341	80	0.3	29,175	0.1	97.1	△6.8	10,963
180期末(2017年11月15日)	7,123	80	△1.9	28,754	△1.4	97.2	△7.0	10,577
181期末(2017年12月15日)	7,091	60	0.4	28,949	0.7	97.4	△7.1	10,461
182期末(2018年1月15日)	7,135	60	1.5	29,270	1.1	96.7	△7.1	10,466
183期末(2018年2月15日)	6,821	60	△3.6	28,189	△3.7	97.7	△7.2	9,970
184期末(2018年3月15日)	6,692	60	△1.0	28,045	△0.5	97.7	△7.2	9,785
185期末(2018年4月16日)	6,625	60	△0.1	28,073	0.1	97.6	△5.6	9,672

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSEオーストラリア国債インデックス (円換算) は、FTSEオーストラリア国債インデックス (豪ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。FTSEオーストラリア国債インデックス (豪ドルベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

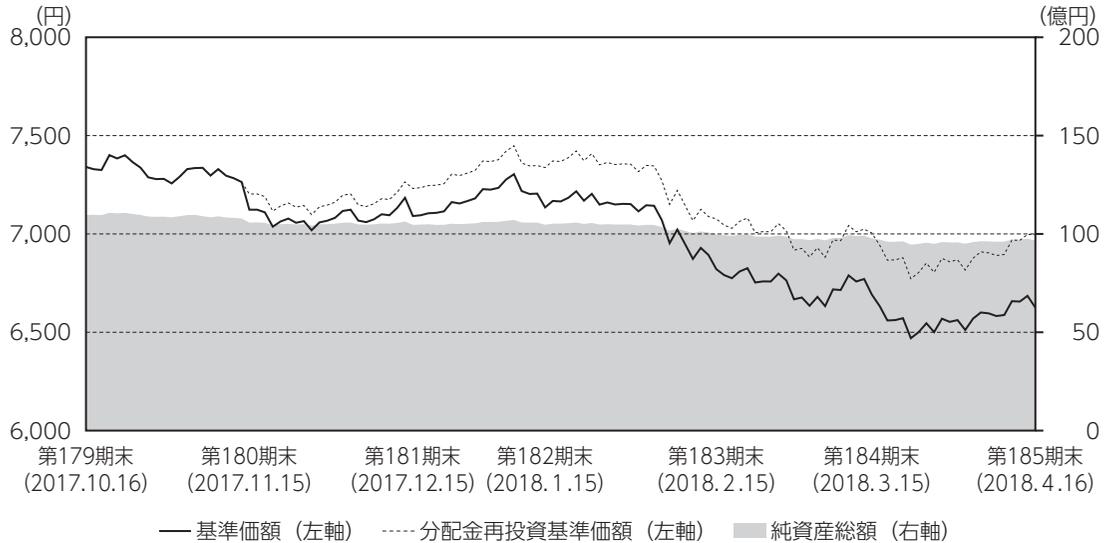
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

#### ■ 基準価額・騰落率

第180期首：7,341円

第185期末：6,625円（既払分配金380円）

騰落率：△4.7%（分配金再投資ベース）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

投資している債券の利息収入はプラス要因となりましたが、豪ドルが円に対して下落したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ高格付豪ドル債オープン（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		FTSEオーストラリア国債 インデックス (円換算)		公 社 債 率 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第180期	(期首) 2017年10月16日	円 7,341	% -	29,175	% -	% 97.1	% △6.8
	10月末	7,257	△1.1	28,893	△1.0	97.5	△6.9
	(期末) 2017年11月15日	7,203	△1.9	28,754	△1.4	97.2	△7.0
第181期	(期首) 2017年11月15日	7,123	-	28,754	-	97.2	△7.0
	11月末	7,067	△0.8	28,675	△0.3	97.2	△7.0
	(期末) 2017年12月15日	7,151	0.4	28,949	0.7	97.4	△7.1
第182期	(期首) 2017年12月15日	7,091	-	28,949	-	97.4	△7.1
	12月末	7,225	1.9	29,431	1.7	97.0	△7.1
	(期末) 2018年 1 月15日	7,195	1.5	29,270	1.1	96.7	△7.1
第183期	(期首) 2018年 1 月15日	7,135	-	29,270	-	96.7	△7.1
	1 月末	7,115	△0.3	29,147	△0.4	97.0	△7.1
	(期末) 2018年 2 月15日	6,881	△3.6	28,189	△3.7	97.7	△7.2
第184期	(期首) 2018年 2 月15日	6,821	-	28,189	-	97.7	△7.2
	2 月末	6,764	△0.8	28,029	△0.6	97.5	△7.2
	(期末) 2018年 3 月15日	6,752	△1.0	28,045	△0.5	97.7	△7.2
第185期	(期首) 2018年 3 月15日	6,692	-	28,045	-	97.7	△7.2
	3 月末	6,553	△2.1	27,610	△1.6	97.3	△7.3
	(期末) 2018年 4 月16日	6,685	△0.1	28,073	0.1	97.6	△5.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

**投資環境について**

(2017.10.17~2018.4.16)

**■ オーストラリア債券市況**

オーストラリア債券市況は、当作成期間を通して長期年限では金利は低下した一方、短期年限では金利は上昇しました。第180期首より、ECB（欧州中央銀行）が量的緩和の延長を決定する中で金利は低下しました。2017年12月以降は、米国の税制改革法が成立したことを背景に市場のリスク選好度が強まったことや、日本およびユーロ圏などの主要先進国において金融政策の正常化観測が高まったことなどから、金利は上昇傾向となりました。2018年2月以降は、短期年限の金利はおおむね横ばいで推移した一方、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことなどをを受けて市場のリスク回避姿勢が強まり、長期年限の金利は低下しました。

**■ 為替相場**

豪ドルは、当作成期間を通して下落（円高）しました。第180期首より、オーストラリアのCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことなどから豪ドル円は下落しました。2017年12月以降は、オーストラリアの経済指標に堅調なものが見られたことなどから、豪ドル円は上昇しました。しかし2018年2月以降は、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことや各国の株価が急落したことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、円高豪ドル安が進みました。また、オーストラリアの主要輸出品目である鉄鉱石の価格が下落したことも、豪ドル安の材料となりました。

**前作成期間末における「今後の運用方針」****■ 当ファンド**

主として「ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド」の受益証券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

**■ ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド**

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの分析や金融市場の動向などを踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させるとともに、債券の種別構成や年限構成を決定します。為替については、豪ドル建て資産の投資比率を高位に保つ方針です。

## ポートフォリオについて

(2017.10.17~2018.4.16)

### ■当ファンド

「ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド」の受益証券に投資することを通して豪ドル建ての公社債等を組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

### ■ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

豪ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

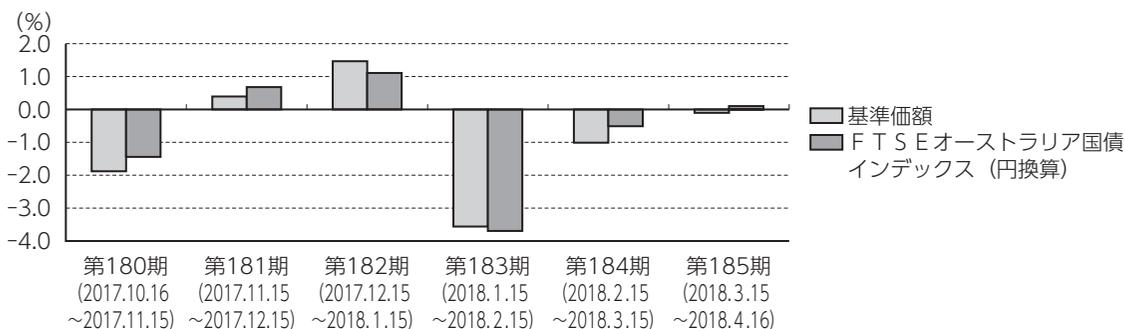
ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。債券種別構成に関しては、非国債の組入比率を高めを保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第180期は80円、第181期から第185期はそれぞれ60円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
	2017年10月17日 ～2017年11月15日	2017年11月16日 ～2017年12月15日	2017年12月16日 ～2018年1月15日	2018年1月16日 ～2018年2月15日	2018年2月16日 ～2018年3月15日	2018年3月16日 ～2018年4月16日
当期分配金（税込み）（円）	80	60	60	60	60	60
対基準価額比率（％）	1.11	0.84	0.83	0.87	0.89	0.90
当期の収益（円）	13	16	20	12	11	12
当期の収益以外（円）	66	43	39	47	48	47
翌期繰越分配対象額（円）	875	832	792	745	696	649

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
(a) 経費控除後の配当等収益	13.26円	16.16円	20.36円	12.84円	11.33円	12.82円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	942.61	875.90	832.10	792.48	745.36	696.72
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	955.88	892.07	852.46	805.32	756.70	709.54
(f) 分配金	80.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	875.88	832.07	792.46	745.32	696.70	649.54

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

主として「ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド」の受益証券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

### ■ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの分析や金融市場の動向などを踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させるとともに、債券の種別構成や年限構成を決定します。為替については、豪ドル建て資産の投資比率を高位に保つ方針です。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第180期～第185期 (2017.10.17～2018.4.16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	47円	0.672%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は6,996円です。
（投 信 会 社）	(19)	(0.269)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(26)	(0.377)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0.026)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先 物）	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.019	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	48	0.692	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ダイワ高格付豪ドル債オープン（毎月分配型）

### ■売買および取引の状況

#### 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年10月17日から2018年4月16日まで)

決算期	第180期～第185期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	43,110	119,340	350,221	979,758

(注) 単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況

当作成期間（第180期～第185期）中における利害関係人との取引はありません。

### ■組入資産明細表

#### 親投資信託残高

種類	第179期末		第185期末	
	□数	評価額	□数	評価額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	3,823,646	3,516,534	9,626,512	

(注) 単位未満は切捨て。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年11月15日)、(2017年12月15日)、(2018年1月15日)、(2018年2月15日)、(2018年3月15日)、(2018年4月16日)現在

項目	第180期末	第181期末	第182期末	第183期末	第184期末	第185期末
<b>(A) 資産</b>	<b>10,711,803,552円</b>	<b>10,601,609,331円</b>	<b>10,576,127,458円</b>	<b>10,071,347,208円</b>	<b>9,893,323,644円</b>	<b>9,772,828,994円</b>
コール・ローン等	182,648,355	150,942,243	152,395,176	148,614,883	144,362,672	146,316,176
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド(評価額)	10,526,091,582	10,410,514,090	10,416,357,171	9,922,732,325	9,737,498,429	9,626,512,818
未収入金	3,063,615	40,152,998	7,375,111	-	11,462,543	-
<b>(B) 負債</b>	<b>134,101,935</b>	<b>140,588,352</b>	<b>109,130,033</b>	<b>101,093,586</b>	<b>107,639,944</b>	<b>100,030,245</b>
未払収益分配金	118,797,851	88,516,112	88,019,285	87,704,676	87,741,588	87,604,526
未払解約金	3,104,719	40,257,312	8,780,669	1,199,116	9,353,121	631,732
未払信託報酬	12,126,618	11,672,164	12,114,640	11,902,951	10,197,178	11,377,639
その他未払費用	72,747	142,764	215,439	286,843	348,057	416,348
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>10,577,701,617</b>	<b>10,461,020,979</b>	<b>10,466,997,425</b>	<b>9,970,253,622</b>	<b>9,785,683,700</b>	<b>9,672,798,749</b>
元本	14,849,731,391	14,752,685,367	14,669,880,917	14,617,446,076	14,623,598,146	14,600,754,344
次期繰越損益金	△ 4,272,029,774	△ 4,291,664,388	△ 4,202,883,492	△ 4,647,192,454	△ 4,837,914,446	△ 4,927,955,595
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>14,849,731,391□</b>	<b>14,752,685,367□</b>	<b>14,669,880,917□</b>	<b>14,617,446,076□</b>	<b>14,623,598,146□</b>	<b>14,600,754,344□</b>
1万口当り基準価額(C/D)	7,123円	7,091円	7,135円	6,821円	6,692円	6,625円

\*第179期末における元本額は14,934,079,830円、当作成期間（第180期～第185期）中における追加設定元本額は395,693,414円、同解約元本額は729,018,900円です。

\*第185期末の計算口数当りの純資産額は6,625円です。

\*第185期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は4,927,955,595円です。

### ■投資信託財産の構成

2018年4月16日現在

項目	第185期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	9,626,512	98.5
コール・ローン等、その他	146,316	1.5
投資信託財産総額	9,772,828	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月16日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=83.58円です。

(注3) ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドにおいて、第185期末における外貨建純資産（16,068,243千円）の投資信託財産総額（16,256,187千円）に対する比率は、98.8%です。

ダイワ高格付豪ドル債オープン（毎月分配型）

■損益の状況

第180期 自2017年10月17日 至2017年11月15日 第183期 自2018年1月16日 至2018年2月15日  
 第181期 自2017年11月16日 至2017年12月15日 第184期 自2018年2月16日 至2018年3月15日  
 第182期 自2017年12月16日 至2018年1月15日 第185期 自2018年3月16日 至2018年4月16日

項目	第 180 期	第 181 期	第 182 期	第 183 期	第 184 期	第 185 期
(A) 配当等収益	△ 2,888円	△ 2,920円	△ 3,107円	△ 2,551円	△ 2,566円	△ 3,627円
受取利息	19	22	13	5	5	6
支払利息	△ 2,907	△ 2,942	△ 3,120	△ 2,556	△ 2,571	△ 3,633
(B) 有価証券売買損益	△ 192,726,797	52,850,603	164,258,451	△ 359,501,608	△ 89,970,818	1,746,439
売買益	139,871	53,554,278	165,224,591	499,002	568,371	3,049,936
売買損	△ 192,866,668	△ 703,675	△ 966,140	△ 360,000,610	△ 90,539,189	△ 1,303,497
(C) 信託報酬等	△ 12,199,365	△ 11,742,181	△ 12,187,315	△ 11,974,355	△ 10,258,392	△ 11,446,029
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 204,929,050	41,105,502	152,068,029	△ 371,478,514	△ 100,231,776	9,703,217
(E) 前期繰越損益金	△ 2,001,382,743	△ 2,202,835,021	△ 2,162,029,938	△ 2,027,964,965	△ 2,403,773,788	△ 2,508,010,318
(F) 追加信託差損益金	△ 1,946,920,130	△ 2,041,418,757	△ 2,104,902,298	△ 2,160,044,299	△ 2,246,167,294	△ 2,322,637,534
(配当等相当額)	( 1,399,762,609)	( 1,292,196,476)	( 1,220,684,470)	( 1,158,404,686)	( 1,089,992,445)	( 1,017,263,802)
(売買損益相当額)	(△3,346,682,739)	(△3,333,615,233)	(△3,325,586,768)	(△3,318,448,985)	(△3,336,159,739)	(△3,339,901,336)
(G) 合計(D+E+F)	△ 4,153,231,923	△ 4,203,148,276	△ 4,114,864,207	△ 4,559,487,778	△ 4,750,172,858	△ 4,840,351,069
(H) 収益分配金	△ 118,797,851	△ 88,516,112	△ 88,019,285	△ 87,704,676	△ 87,741,588	△ 87,604,526
次期繰越損益金(G+H)	△ 4,272,029,774	△ 4,291,664,388	△ 4,202,883,492	△ 4,647,192,454	△ 4,837,914,446	△ 4,927,955,595
追加信託差損益金	△ 2,046,014,870	△ 2,106,084,474	△ 2,163,044,525	△ 2,228,968,486	△ 2,317,331,024	△ 2,391,521,586
(配当等相当額)	( 1,300,667,869)	( 1,227,530,759)	( 1,162,542,243)	( 1,089,480,499)	( 1,018,828,715)	( 948,379,750)
(売買損益相当額)	(△3,346,682,739)	(△3,333,615,233)	(△3,325,586,768)	(△3,318,448,985)	(△3,336,159,739)	(△3,339,901,336)
繰越損益金	△ 2,226,014,904	△ 2,185,579,914	△ 2,039,838,967	△ 2,418,223,968	△ 2,520,583,422	△ 2,536,434,009

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第 180 期	第 181 期	第 182 期	第 183 期	第 184 期	第 185 期
(a) 経費控除後の配当等収益	19,703,111円	23,850,395円	29,877,058円	18,780,489円	16,577,858円	18,720,474円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	1,399,762,609	1,292,196,476	1,220,684,470	1,158,404,686	1,089,992,445	1,017,263,802
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,419,465,720	1,316,046,871	1,250,561,528	1,177,185,175	1,106,570,303	1,035,984,276
(f) 分配金	118,797,851	88,516,112	88,019,285	87,704,676	87,741,588	87,604,526
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	1,300,667,869	1,227,530,759	1,162,542,243	1,089,480,499	1,018,828,715	948,379,750
(h) 受益権総口数	14,849,731,391□	14,752,685,367□	14,669,880,917□	14,617,446,076□	14,623,598,146□	14,600,754,344□

ダイワ高格付豪ドル債オープン（毎月分配型）

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 180 期	第 181 期	第 182 期	第 183 期	第 184 期	第 185 期
1 万 口 当 り 分 配 金	80円	60円	60円	60円	60円	60円
(単 価)	(7,123円)	(7,091円)	(7,135円)	(6,821円)	(6,692円)	(6,625円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

# ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

## 運用報告書 第31期 (決算日 2018年4月16日)

(計算期間 2017年10月17日～2018年4月16日)

ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドの第31期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債、ABS（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、MBS（モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）および短期金融商品
運用方法	<p>①主として豪ドル建ての公社債、ABS、MBSなど（以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②豪ドル建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。</p> <p>イ. 各銘柄の格付けは、取得時においてAA格相当以上（S&amp;PでAA-以上またはムーディーズでAa3以上もしくはフィッチでAA-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ロ. 取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ハ. 政府・州およびそれらの代理機関、国際機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲とすることを基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、豪ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、豪ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p> <p>④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

## 大和投資信託

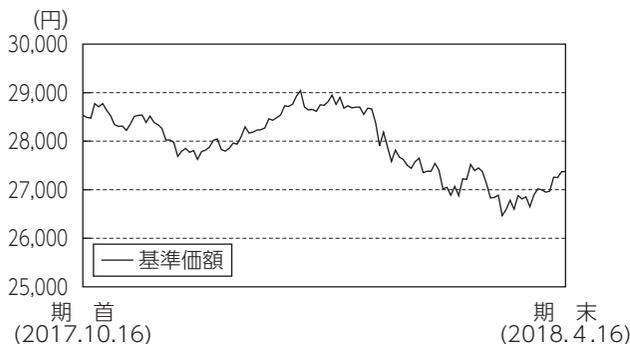
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

# ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

## ■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		FTSEオーストラリア 国債インデックス (円換算)		公社債 組入比率	債券 先物比率
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %		
(期首)2017年10月16日	28,536	-	29,175	-	97.6	△6.8
10月末	28,222	△1.1	28,893	△1.0	98.0	△6.9
11月末	27,817	△2.5	28,675	△1.7	97.6	△7.1
12月末	28,718	0.6	29,431	0.9	97.5	△7.1
2018年1月末	28,553	0.1	29,147	△0.1	97.5	△7.2
2月末	27,405	△4.0	28,029	△3.9	98.0	△7.2
3月末	26,813	△6.0	27,610	△5.4	97.8	△7.3
(期末)2018年4月16日	27,375	△4.1	28,073	△3.8	98.1	△5.7

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) FTSEオーストラリア国債インデックス(円換算)は、FTSEオーストラリア国債インデックス(豪ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。FTSEオーストラリア国債インデックス(豪ドルベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

期首：28,536円 期末：27,375円 騰落率：△4.1%

#### 【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入はプラス要因となりましたが、豪ドルが円に対して下落したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

### ◆投資環境について

#### ○オーストラリア債券市況

オーストラリア債券市況は、期を通して長期年限では金利は低下した一方、短期年限では金利は上昇しました。期首より、ECB(欧州中央銀行)が量的緩和の延長を決定する中で金利は低下しました。2017年12月以降は、米国の税制改革法が成立したことを背景に市場のリスク選好度が強まったことや、日本およびユーロ圏などの主要先進国において金融政策の正常化観測が高まったことなどから、金利は上昇傾向となりました。2018年2月以降は、短期年

限の金利はおおむね横ばいで推移した一方、米国の保護主義的な政策を相次いで打ち出したことを受けて市場のリスク回避姿勢が強まり、長期年限の金利は低下しました。

#### ○為替相場

豪ドルは、期を通して下落(円高)しました。期首より、オーストラリアのCPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ったことなどから豪ドル円は下落しました。2017年12月以降は、オーストラリアの経済指標に堅調なものが見られたことなどから、豪ドル円は上昇しました。しかし2018年2月以降は、米国の保護主義的な政策を相次いで打ち出したことや各国の株価が急落したことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、円高豪ドル安が進みました。また、オーストラリアの主要輸出品目である鉄鉱石の価格が下落したことも、豪ドル安の材料となりました。

### ◆前期における「今後の運用方針」

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの分析や金融市場の動向などを踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3(年)程度から5(年)程度の範囲内で変動させるとともに、債券の種別構成や年限構成を決定します。為替については、豪ドル建て資産の投資比率を高位に保つ方針です。

### ◆ポートフォリオについて

豪ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、3(年)程度から5(年)程度の範囲内で運用しました。債券種別構成に関しては、非国債の組入比率を高めに保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

## 《今後の運用方針》

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの分析や金融市場の動向などを踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3(年)程度から5(年)程度の範囲内で変動させるとともに、債券の種別構成や年限構成を決定します。為替については、豪ドル建て資産の投資比率を高位に保つ方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	4 (4)
合 計	5

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2017年10月17日から2018年4月16日まで)

		買 付 額	売 付 額
外 国	オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル
		地方債証券	1,960 ( — )
		特殊債券	— ( — )
	社債券	1,397 ( 8,658 )	( — )

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年10月17日から2018年4月16日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	百万円	百万円	百万円	百万円
債券先物取引	—	—	2,411	2,684

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年10月17日から2018年4月16日まで)

当			期		
買	付		売	付	
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
AUSTRALIAN CAPITAL TERRITORY (オーストラリア) 3% 2028/4/18		163,826	RABOBANK NEDERLAND AU (オランダ) 7.25% 2018/4/20		394,454
Westpac Banking Corp (オーストラリア) 3.2% 2023/3/6		116,895	Westpac Banking Corp (オーストラリア) 4.5% 2019/2/25		349,080
			KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU (ドイツ) 2.75% 2020/4/16		261,275
			QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア) 3.25% 2026/7/21		169,333

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

# ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

## ■組入資産明細表

### (1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期 区分	当 額面金額	期				末		
		評価額		組入比率	うちB/B格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 182,225	千オーストラリア・ドル 188,878	千円 15,786,477	% 98.1	% -	% 47.2	% 37.4	% 13.5

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

### (2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区分	銘柄	種類	年利率	当 額面金額	期		末 償還年月日
					評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	%千オーストラリア・ドル 3,000	千オーストラリア・ドル 3,316	千円 277,157	2021/05/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	8,000	8,377	700,166	2020/04/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	9,000	9,373	783,414	2025/04/21
	AUSTRALIAN CAPITAL TERRITORY	地方債証券	4.0000	5,000	5,318	444,528	2024/05/22
	AUSTRALIAN CAPITAL TERRITORY	地方債証券	3.0000	2,000	1,951	163,086	2028/04/18
	LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK	特殊債券	5.5000	5,000	5,519	461,298	2022/03/29
	LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK	特殊債券	2.7000	3,000	2,990	249,917	2022/09/05
	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特殊債券	5.0000	8,000	8,881	742,350	2024/03/19
	Airservices Australia	特殊債券	4.7500	4,400	4,628	386,812	2020/11/19
	Airservices Australia	特殊債券	2.7500	2,860	2,823	235,955	2023/05/15
	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	特殊債券	2.7500	7,000	7,021	586,897	2022/10/20
	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	特殊債券	3.0000	5,500	5,364	448,381	2027/10/21
	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	特殊債券	3.0000	5,000	4,922	411,414	2026/10/21
	QUEENSLAND TREASURY CORP.	特殊債券	5.7500	10,000	11,656	974,233	2024/07/22
	QUEENSLAND TREASURY CORP.	特殊債券	3.2500	10,000	10,103	844,408	2026/07/21
	QUEENSLAND TREASURY CORP.	特殊債券	2.7500	10,000	9,627	804,683	2027/08/20
	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特殊債券	2.8000	3,000	3,024	252,778	2021/01/13
	INTL. FIN. CORP.	特殊債券	2.7000	5,000	5,027	420,156	2021/02/05
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	4.7500	9,500	10,464	874,586	2024/08/07
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	2.8000	3,000	3,027	253,071	2021/01/15
	NORDIC INVESTMENT BK.	特殊債券	5.0000	5,000	5,433	454,119	2022/04/19
	COUNCIL OF EUROPE	特殊債券	6.0000	1,065	1,152	96,331	2020/10/08
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券	5.0000	3,000	3,255	272,125	2022/03/09
	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券	2.7000	7,000	7,016	586,464	2021/08/18
	AFRICAN DEVELOPMENT BK.	特殊債券	2.7500	10,000	10,069	841,625	2020/02/03
	National Australia Bank Ltd	社債	4.2500	4,000	4,078	340,865	2019/05/20
	Coca-Cola Co/The	社債	2.6000	4,750	4,758	397,727	2020/06/09
	University of Sydney	社債	3.7500	6,000	6,115	511,148	2025/08/28
	Australian National University	社債	3.9800	4,040	4,177	349,187	2025/11/18
	RABOBANK NEDERLAND AU	社債	7.2500	500	500	41,832	2018/04/20
	University Of Melbourne	社債	4.2500	4,210	4,392	367,157	2021/06/30
	Commonwealth Bank of Australia	社債	4.2500	3,000	3,055	255,358	2019/04/24
	Commonwealth Bank of Australia	社債	3.2500	10,000	10,061	840,973	2022/01/17
	Westpac Banking Corp	社債	3.2000	1,400	1,390	116,259	2023/03/06
合計	銘柄数 金額	34銘柄		182,225	188,878	15,786,477	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国 A-BOND (10YR) (オーストラリア)	百万円 -	百万円 911

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年4月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 15,786,477	% 97.1
コール・ローン等、その他	469,709	2.9
投資信託財産総額	16,256,187	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月16日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=83.58円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (16,068,243千円) の投資信託財産総額 (16,256,187千円) に対する比率は、98.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年4月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	16,256,187,573円
コール・ローン等	260,290,182
公社債(評価額)	15,786,477,810
未収利息	161,980,012
差入委託証拠金	47,439,569
(B) 負債	165,796,597
未払金	165,796,568
その他未払費用	29
(C) 純資産総額(A - B)	16,090,390,976
元本	5,877,803,583
次期繰越損益金	10,212,587,393
(D) 受益権総口数	5,877,803,583口
1万口当り基準価額(C / D)	27,375円

\* 期首における元本額は6,339,768,450円、当期中における追加設定元本額は55,799,102円、同解約元本額は517,763,969円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用) 104,616,473円、常場3分法ファンド68,088,074円、ダイワ世界債券ファンドV A (適格機関投資家専用) 15,373,748円、ダイワ世界債券ファンド (毎月分配型) 2,128,189,909円、ダイワ世界債券ファンド (年2回決算型) 3,098,684円、ダイワ高格付3通貨債券ファンド (毎月分配型) 41,902,332円、ダイワ高格付豪ドル債オープン (毎月分配型) 3,516,534,363円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は27,375円です。

■損益の状況

当期 自2017年10月17日 至2018年4月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	296,866,901円
受取利息	296,749,195
その他収益金	126,194
支払利息	△ 8,488
(B) 有価証券売買損益	△ 982,085,363
売買益	25,605,757
売買損	△ 1,007,691,120
(C) 先物取引等損益	△ 11,697,368
取引益	16,556,195
取引損	△ 28,253,563
(D) その他費用	△ 2,637,372
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 699,553,202
(F) 前期繰越損益金	11,751,125,561
(G) 解約差損益金	△ 937,367,803
(H) 追加信託差損益金	98,382,837
(I) 合計(E + F + G + H)	10,212,587,393
次期繰越損益金(I)	10,212,587,393

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。